

平成28年度 第5回運用容量検討会 議事録

日 時：平成29年2月10日（金） 14：30～15：30

場 所：電力広域的運営推進機関（豊洲ビル）会議室B（TV会議）

出席者：

- 坂原 淳史（北海道電力株式会社 工務部広域システムグループリーダー）
- 高橋 英人（東北電力株式会社 電力ネットワーク本部電力システム部給電グループ課長）
- 田中 泰生（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統技術グループマネージャー）
- 斎藤 宣俊（中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー系統運用部系統技術グループ課長）
- 川島 渉（北陸電力株式会社 電力流通部系統運用チーム総括課長）
- 中瀬 達也（関西電力株式会社 電力流通事業本部給電計画グループチーフマネージャー）
- 柴田 保（中国電力株式会社 流通事業本部系統技術グループマネージャー）
- 長谷川 隆（四国電力株式会社 電力輸送本部系統運用部給電グループリーダー）
- 深川 文博（九州電力株式会社 電力輸送本部副部長兼給電計画グループ長）
- 飯塚 俊夫（電源開発株式会社 流通システム部変電・系統技術室総括マネージャー）

事務局

- 田村 英夫（電力広域的運営推進機関 運用部長）
- 田治見 淳（電力広域的運営推進機関 計画部兼運用副部長）
- 中本 健二（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）
- 神田 光章（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループマネージャー）
- 松尾 工（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）
- 原田 慎也（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）
- 堀川 達弘（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）
- 黒川 剛志（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）
- 吉田 脩人（電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）

配布資料

資料1-1：別冊 各連系線の運用容量算出方法・結果

資料1-2：平成29～38年度の連系線の運用容量（年間計画・長期計画）

議題1：各連系線の運用容量算出方法・結果について

事務局から資料1-1、1-2の説明後、議論を行った。

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

・東北東京間連系線

- ：同期安定性の解析ツールで、潮流計算でL法、同期安定性解析でY法と両方記載しているが東北東京間連系線では別の解析ソフトを使用しているの分けたのか。
- ：そのとおりである。潮流計算では電中研L法をベースとした独自の解析システムを使用している。
- ：P. 39、40の東北東京間の年間計画について、これまで空容量最小時の運用容量を記載していたが、空容量算出ができないため、他の連系線と同様に運用容量最小値を記載している。
- ：他の連系線では制約要因ごとの限度値の内、最も小さい値を運用容量としているが東北東京間は日毎に算出しており、制約要因ごとの限度値の断面が一致しない可能性がある。また、最後の算出結果を小さく記載すると、細分化の内容が伝わらない可能性がある。諸々を考慮した上で、日毎に幅があることを示すために、当該月の最小値とともに最大値を併記した。
- ：具体的な日毎の値は系統情報サービスで確認してもらうことでよいか。
- ：日毎の値は系統情報サービスを確認してもらうよう記載した。
- ：短工期対策は平成32年度からの予定であり、長期計画では50万kW増量分を含んだ値となっている。
- ：短工期対策の増加分は利用者が決まっており、誤解がないようにするべきである。
- ：注釈で「広域系統整備委員会で検討された入札により、1社が利用者として選定済み」と記載した。
- ：P. 42の短工期対策の説明資料は2月3日に策定された「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画」で公表済みの資料か。
- ：公表済みの資料ではない。「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画」に基づき広域機関にて別途作成した資料になる。

・関西中国間連系線

- ：この資料1-1でも以前に作成した電圧安定性の考え方の資料に目が留まるようにしたいと考えている。P. 99の資料を掲載し、詳細は第3回検討会資料2を参照するよう記載した。
- ：P. 88の関西中国間の「同期安定性限度値の考え方と判定基準」の検討断面について、従来は同期安定性と電圧安定性を含めて記載していたが、同期安定性と電圧安定性を分けて記載することとした。

・要望の受付について

- ：算出結果公表時に検討条件の要望の受付を始める。4月上旬までに要望を頂き、5月末までに検討条件をまとめるという方針を進める。

以上